



平成29年度 決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行



【目 次】

	ページ
I 平成29年度決算ダイジェスト	
1. 損益状況	単 …………… 1
2. 資産・負債の状況	単 …………… 2・3
3. 預かり資産の状況	単 …………… 4
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単 …………… 4
II 平成29年度決算の概況	
1. 損益状況	単・連 …………… 5・6
2. 業務純益	単 …………… 6
3. 利鞘	単 …………… 7
4. 有価証券関係損益	単 …………… 7
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連 …………… 8
6. R O E	単 …………… 8
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …………… 9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 …………… 10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …………… 10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連 …………… 11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 …………… 11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連 …………… 12・13
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単 …………… 13
8. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …………… 14
(2) 業種別リスク管理債権	単 …………… 15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単 …………… 16
(4) 消費者ローン残高	単 …………… 16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 …………… 17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単 …………… 17
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単 …………… 17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単 …………… 17
11. 預金、貸出金の残高	単 …………… 17
12. 個人・法人預金（平残）	単 …………… 17
【参考資料】	
1. 業績等予想（単体）	単 …………… 18
2. 役員、従業員数、店舗数	単 …………… 18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単 …………… 18
4. 保有株式について	単 …………… 19
5. 不良債権について	単・連 …………… 19～21

I. 平成29年度決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

有価証券利息配当金および貸倒引当金戻入益は減少しましたが、貸出金利息や株式等売却益の増加などによって、前年比1億3百万円増加の128億82百万円となりました。

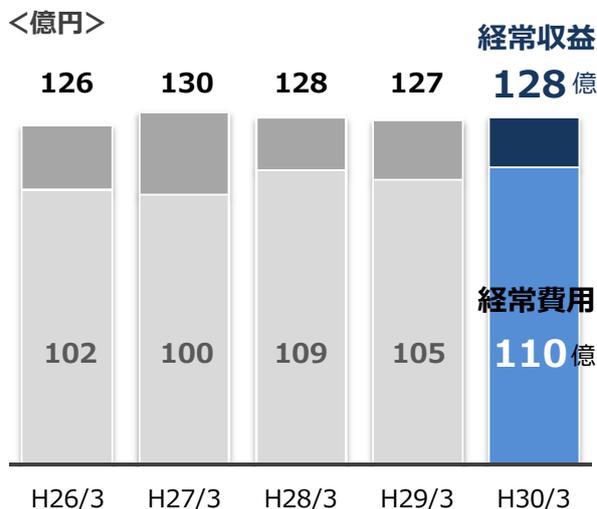
○コア業務純益

資金利益は、貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって増加したものの、役務取引等利益の減少や、経費の増加などによって、前年比2億41百万円減少の12億35百万円となりました。

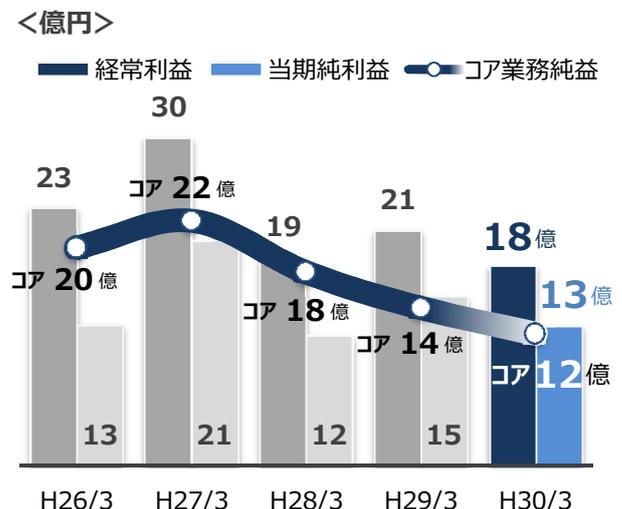
(単位：百万円)

単体	29/3期	30/3期	
		29/3期比	
1 経常収益	12,779	12,882	103
2 業務粗利益	10,475	10,400	△75
3 資金利益	10,065	10,273	208
4 役務取引等利益	195	58	△137
5 その他業務利益	214	68	△146
6 (うち国債等債券損益)	(153)	(△19)	(△172)
7 経費(除く臨時処理分)	8,845	9,184	339
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,630	1,215	△415
9 コア業務純益	1,476	1,235	△241
10 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
11 業務純益	1,630	1,215	△415
12 臨時損益	559	645	86
13 うち株式等関係損益	237	600	363
14 うち不良債権処理額(△)	106	191	85
15 うち貸倒引当金戻入益	210	21	△189
16 経常利益	2,189	1,861	△328
17 特別損益	△0	△68	△68
18 税引前当期純利益	2,189	1,793	△396
19 法人税等合計	612	485	△127
20 当期純利益	1,576	1,307	△269

単体 経常収益・費用の推移



単体 損益状況の推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

(1) 貸出金

不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年比241億61百万円増加の4,941億24百万円となりました。平均残高は242億29百万円増加の4,681億79百万円となりました。

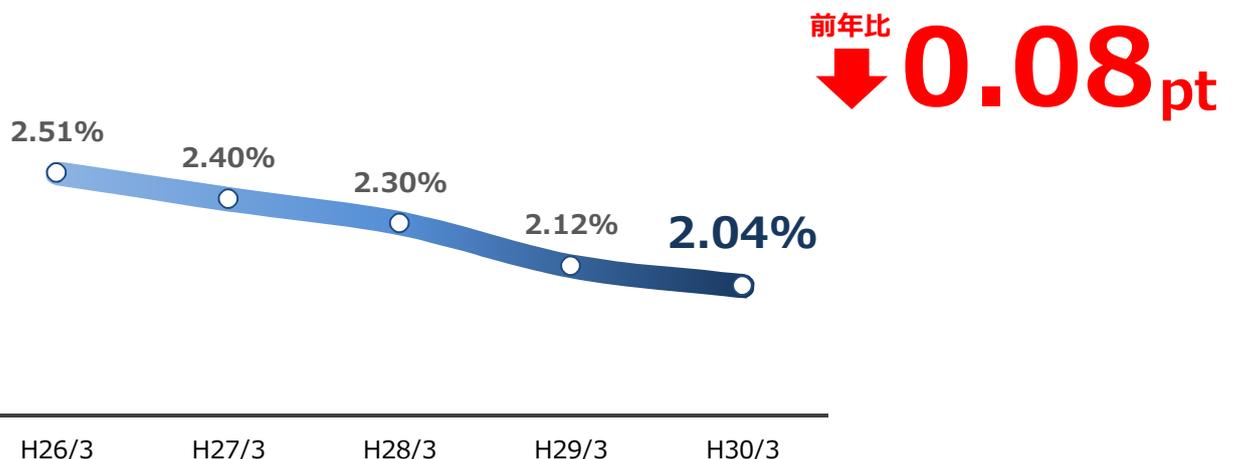
(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸出金（期末残高）	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
事業性貸出等	340,694	346,893	363,986	23,292	17,093
消費者ローン	97,190	98,403	99,913	2,723	1,510
住宅ローン	73,651	73,583	73,935	284	352
地方公共団体	32,078	28,819	30,224	△1,854	1,405
貸出金（平均残高）	443,950	460,354	468,179	24,229	7,825

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

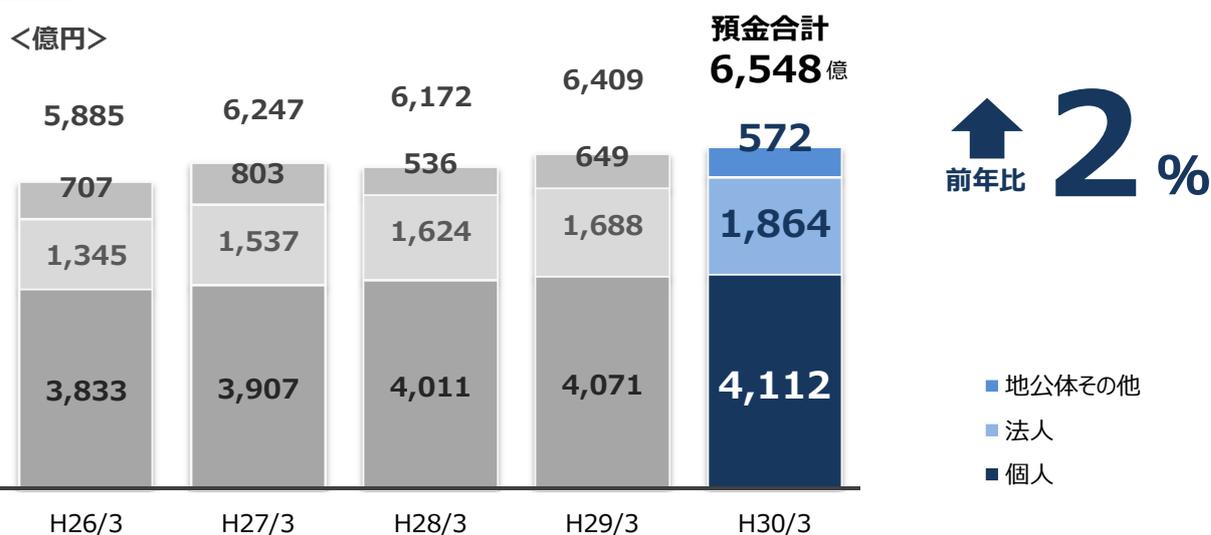
(2) 預金

公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより、前年比139億55百万円増加の6,548億96百万円となりました。平均残高は、19億72百万円減少の6,237億57百万円となりました。

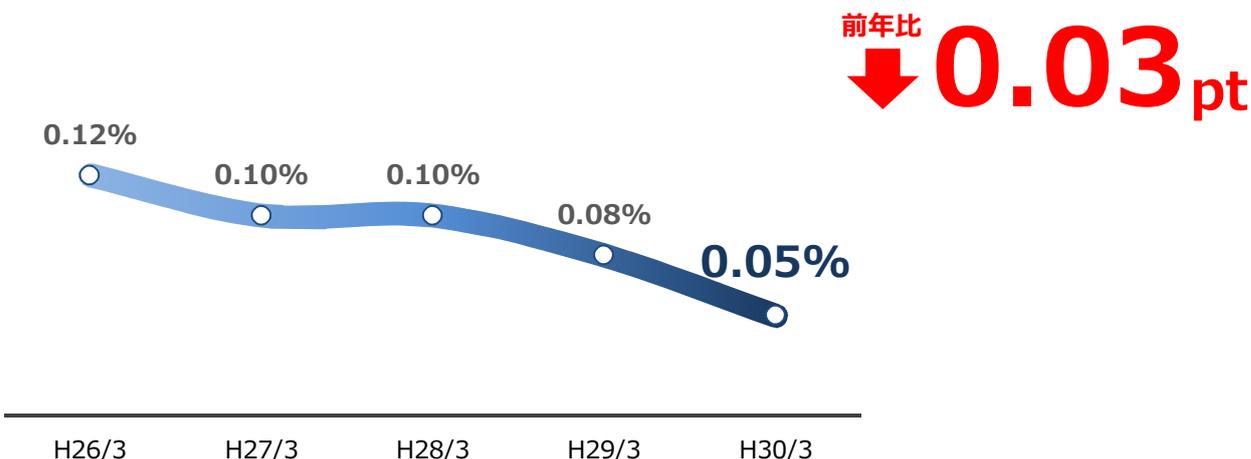
(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預金（期末残高）	640,941	638,842	654,896	13,955	16,054
個人	407,137	410,269	411,217	4,080	948
法人	168,830	187,211	186,408	17,578	△803
地方公共団体その他	64,973	41,362	57,271	△7,702	15,909
預金（平均残高）	625,729	622,886	623,757	△1,972	871

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金利回りの推移



I. 平成29年度決算ダイジェスト

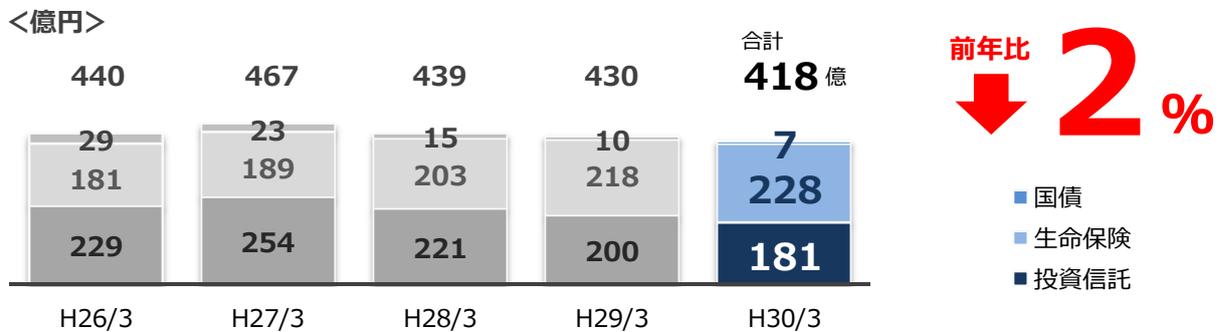
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことなどから増加しましたが、投資信託および国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年比12億65百万円減少の418億19百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預かり資産	43,084	43,020	41,819	△1,265	△1,201
投資信託	20,095	19,931	18,170	△1,925	△1,761
生命保険	21,895	22,267	22,879	984	612
国債	1,093	821	769	△324	△52

単体 預かり資産（期末残高）の推移



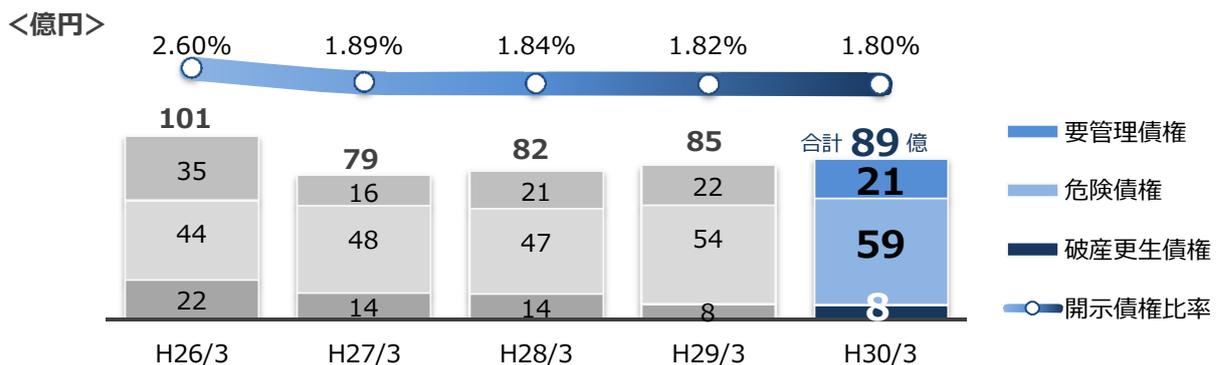
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年比3億69百万円増加の89億44百万円となりました。開示債権比率は前年比0.02ポイント低下の1.80%となりました。

(単位：百万円、ポイント)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
金融再生法開示債権	8,575	8,456	8,944	369	488
破産更生債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総与信額	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
開示債権比率	1.82%	1.77%	1.80%	△0.02	0.03

単体 金融再生開示債権の推移



Ⅱ. 平成29年度決算の概況

1. 損益状況〔単体〕

(単位：百万円)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
1	業務粗利益	10,475	10,400	△75
2	国内業務粗利益	10,368	10,270	△98
3	資金利益	10,039	10,252	213
4	役務取引等利益	183	44	△139
5	その他業務利益	145	△26	△171
6	国際業務粗利益	106	129	23
7	資金利益	26	21	△5
8	役務取引等利益	12	14	2
9	その他業務利益	68	94	26
10	経費（除く臨時処理分）	8,845	9,184	339
11	人件費	4,795	4,954	159
12	物件費	3,459	3,700	241
13	税金	590	529	△61
14	業務純益（一般貸倒繰入前）	1,630	1,215	△415
15	除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,476	1,235	△241
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	－	－	－
17	業務純益	1,630	1,215	△415
18	うち国債等債券損益（5勘定戻）	153	△19	△172
19	臨時損益	559	645	86
20	株式等損益（3勘定戻）	237	600	363
21	不良債権処理額 ②	106	191	85
22	貸出金償却	46	67	21
23	個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
24	偶発損失引当金繰入額	－	0	0
25	その他の債権売却損等	60	124	64
26	貸倒引当金戻入益 ③	210	21	△189
27	償却債権取立益 ④	4	12	8
28	偶発損失引当金戻入益 ⑤	37	－	△37
29	その他臨時損益	176	203	27
30	経常利益	2,189	1,861	△328
31	特別損益	△0	△68	△68
32	固定資産処分損益	△0	△41	△41
33	減損損失	0	27	27
34	税引前当期純利益	2,189	1,793	△396
35	法人税・住民税及び事業税	369	524	155
36	法人税等調整額	243	△38	△281
37	法人税等合計	612	485	△127
38	当期純利益	1,576	1,307	△269
(ご参考)				
39	与信関係費用（①＋②－③－④－⑤）	△146	158	304

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金繰入額 164百万円、個別貸倒引当金繰入額 △185百万円

Ⅱ. 平成29年度決算の概況

損益状況【連結】

(単位：百万円)

連結		29/3期	30/3期	29/3期比
1	連結粗利益	10,613	10,477	△136
2	資金利益	10,065	10,273	208
3	役員取引等利益	334	135	△199
4	その他業務利益	214	68	△146
5	営業経費	8,840	9,153	313
6	貸倒償却引当費用	106	191	85
7	貸出金償却	46	67	21
8	個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
9	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
10	偶発損失引当金繰入額	-	0	0
11	その他の債権売却損等	60	124	64
12	貸倒引当金戻入益	210	21	△189
13	償却債権取立益	4	12	8
14	偶発損失引当金戻入益	37	-	△37
15	株式等関係損益	237	600	363
16	その他	71	115	44
17	経常利益	2,229	1,882	△347
18	特別損益	△0	△68	△68
19	税金等調整前当期純利益	2,228	1,814	△414
20	法人税・住民税及び事業税	381	529	148
21	法人税等調整額	244	△37	△281
22	法人税等合計	625	492	△133
23	当期純利益	1,603	1,322	△281
24	非支配株主に帰属する当期純利益	5	2	△3
25	親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	1,319	△279

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

26	連結業務純益	1,669	1,236	△433
----	--------	-------	-------	------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

27	連結子会社数	2	2	-
28	持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

単体		29/3期	30/3期	29/3期比
29	業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,630	1,215	△415
30	職員一人当たり (千円)	2,315	1,621	△694
31	業務純益	1,630	1,215	△415
32	職員一人当たり (千円)	2,315	1,621	△694

(注) 職員数は期中平均人員 (出向者除く) を使用しております。

II. 平成29年度決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体	29/3期	30/3期	29/3期比
1 資金運用利回 (A)	1.61	1.60	△0.01
2 貸出金利回	2.12	2.04	△0.08
3 有価証券利回	0.68	0.71	0.03
4 資金調達原価 (B)	1.47	1.48	0.01
5 預金等利回	0.08	0.05	△0.03
6 外部負債利回	△0.06	△ 0.09	△0.03
7 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.12	△0.02

(2) 国内部門

(単位：%)

単体	29/3期	30/3期	29/3期比
8 資金運用利回 (A)	1.61	1.60	△0.01
9 貸出金利回	2.12	2.04	△0.08
10 有価証券利回	0.67	0.71	0.04
11 資金調達原価 (B)	1.42	1.43	0.01
12 預金等利回	0.08	0.05	△0.03
13 外部負債利回	△0.06	△ 0.09	△0.03
14 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.17	△0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期	30/3期	29/3期比
15 国債等債券損益 (5勘定戻)	153	△ 19	△172
16 売却益	158	-	△158
17 償還益	-	-	-
18 売却損	-	14	14
19 償還損	-	-	-
20 償却	4	4	0
21 株式等損益 (3勘定戻)	237	600	363
22 売却益	241	644	403
23 売却損	-	-	-
24 償却	4	43	39

II. 平成29年度決算の概況

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.68	8.67	8.35	△0.33	△0.32
(2)コア資本に係る基礎項目		37,181	38,002	38,482	1,301	480
(3)コア資本に係る調整項目		447	516	919	472	403
(4)自己資本	(2)－(3)	36,734	37,486	37,563	829	77
(5)リスクアセット		423,166	432,299	449,727	26,561	17,428

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.71	8.66	8.34	△0.37	△0.32
(2)コア資本に係る基礎項目		37,331	38,139	38,741	1,410	602
(3)コア資本に係る調整項目		448	677	1,220	772	543
(4)自己資本	(2)－(3)	36,883	37,461	37,521	638	60
(5)リスクアセット		423,112	432,389	449,664	26,552	17,275

6. ROE【単体】

（単位：％）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/3期末	
					29/3期末比	29/9期末比
業務純益ベース		3.98	3.37	2.89	△1.09	△0.48
当期純利益ベース		3.85	4.38	3.10	△0.75	△1.28

$$\text{(算式)} \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	4	3	△6	△1
	延滞債権	6,296	6,194	6,748	452	554
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
	合計	8,520	8,456	8,944	424	488
貸出金残高（未残）		469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	延滞債権	1.33	1.30	1.36	0.03	0.06
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.47	0.47	0.44	△0.03	△0.03
	合計	1.81	1.78	1.81	-	0.03

【連結】

（単位：百万円）

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
リスク管理債権	破綻先債権	9	4	3	△6	△1
	延滞債権	6,296	6,194	6,748	452	554
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
	合計	8,520	8,456	8,944	424	488
貸出金残高（未残）		469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	延滞債権	1.33	1.30	1.36	0.03	0.06
	3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.47	0.47	0.44	△0.03	△0.03
	合計	1.81	1.78	1.81	-	0.03

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸倒引当金	2,646	2,317	2,524	△122	207
一般貸倒引当金	595	582	759	164	177
個別貸倒引当金	2,051	1,734	1,764	△287	30

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
貸倒引当金	2,646	2,317	2,524	△122	207
一般貸倒引当金	595	582	759	164	177
個別貸倒引当金	2,051	1,734	1,764	△287	30

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
部分直接償却前	B/A	29.58	25.50	25.40	△4.18	△0.10
貸倒引当金	B	2,636	2,261	2,401	△235	140
リスク管理債権	A	8,910	8,866	9,451	541	585
部分直接償却後	D/C	26.36	21.90	21.17	△5.19	△0.73
貸倒引当金	D	2,246	1,852	1,893	△353	41
リスク管理債権	C	8,520	8,456	8,944	424	488

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
部分直接償却前	B/A	29.58	25.50	25.40	△4.18	△0.10
貸倒引当金	B	2,636	2,261	2,401	△235	140
リスク管理債権	A	8,910	8,866	9,451	541	585
部分直接償却後	D/C	26.36	21.90	21.17	△5.19	△0.73
貸倒引当金	D	2,246	1,852	1,893	△353	41
リスク管理債権	C	8,520	8,456	8,944	424	488

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
合計 (A)	8,575	8,456	8,944	369	488
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総計	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
部分直接償却額	389	409	507	118	98

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	886	901	840	△46	△61
危険債権	5,474	5,297	5,912	438	615
要管理債権	2,214	2,257	2,191	△23	△66
合計 (A)	8,575	8,456	8,944	369	488
正常債権	462,493	467,343	487,611	25,118	20,268
総計	471,069	475,800	496,555	25,486	20,755
部分直接償却額	389	409	507	118	98

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
保全額 (C)	6,983	6,536	6,812	△171	276
貸倒引当金	2,246	1,852	1,893	△353	41
担保保証等	4,736	4,684	4,918	182	234
(単位：%)					
保全率 (C)/(A)	81.43	77.29	76.16	△5.27	△1.13

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
保全額 (C)	6,983	6,536	6,812	△171	276
貸倒引当金	2,246	1,852	1,893	△353	41
担保保証等	4,736	4,684	4,918	182	234
(単位：%)					
保全率 (C)/(A)	81.43	77.29	76.16	△5.27	△1.13

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	3 0 / 3 期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	840	5,912	2,191	8,944
担保等の保全額 (B)	775	3,091	1,050	4,918
未保全額(C) = [(A) - (B)]	64	2,821	1,141	4,026
引当額 (D)	64	1,657	172	1,893
引当率 (D)/(C)	100.00	58.73	15.07	47.01
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	80.31	55.77	76.16

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	3 0 / 3 期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	3	836	5,912	6,752
担保等の保全額 (B)	3	771	3,091	3,867
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	64	2,821	2,885
引当額 (D)	-	64	1,657	1,721
引当率 (D)/(C)	-	100.00	58.73	59.65
保全率 [(B) + (D)]/(A)	-	100.00	80.31	82.76

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	3 0 / 3 期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	840	5,912	2,191	8,944
担保等の保全額 (B)	775	3,091	1,050	4,918
未保全額(C) = [(A) - (B)]	64	2,821	1,141	4,026
引当額 (D)	64	1,657	172	1,893
引当率 (D)/(C)	100.00	58.73	15.07	47.01
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	80.31	55.77	76.16

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	3 0 / 3 期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	3	836	5,912	6,752
担保等の保全額 (B)	3	771	3,091	3,867
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	64	2,821	2,885
引当額 (D)	-	64	1,657	1,721
引当率 (D)/(C)	-	100.00	58.73	59.65
保全率 [(B) + (D)]/(A)	-	100.00	80.31	82.76

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	471,069	100.00	475,800	100.00	496,555	100.00
非分類額	415,083	88.11	415,908	87.41	431,002	86.79
分類額合計	55,985	11.88	59,891	12.58	65,553	13.20
Ⅱ分類	55,089	11.69	58,970	12.39	64,389	12.96
Ⅲ分類	896	0.19	920	0.19	1,163	0.23
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接 (部分を含む) 償却控除後の残高です。

非分類…………… Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…………… 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…………… 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…………… 回収不可能又は無価値と判定される資産。

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
2 製造業	11,747	11,423	11,755	8	332
3 農業、林業	1,739	1,810	2,096	357	286
4 漁業	144	135	146	2	11
5 鉱業、砕石業、砂利採取業	868	1,143	1,496	628	353
6 建設業	25,648	26,034	30,857	5,209	4,823
7 電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	4,181	4,290	442	109
8 情報通信業	1,290	1,308	1,305	15	△3
9 運輸業、郵便業	5,187	5,196	5,033	△154	△163
10 卸売業	9,881	9,826	10,540	659	714
11 小売業	23,530	23,791	26,067	2,537	2,276
12 金融業、保険業	7,324	8,570	8,866	1,542	296
13 不動産業	198,500	203,796	207,910	9,410	4,114
14 物品賃貸業	5,954	6,800	7,624	1,670	824
15 学術研究、専門・技術サービス業	5,218	5,134	6,406	1,188	1,272
16 宿泊業	8,556	9,379	9,308	752	△71
17 飲食業	6,682	6,827	6,790	108	△37
18 生活関連サービス業、娯楽業	8,548	7,776	8,004	△544	228
19 教育、学習支援業	1,680	1,674	2,014	334	340
20 医療・福祉	21,868	22,227	23,550	1,682	1,323
21 その他のサービス	7,568	5,398	5,264	△2,304	△134
22 地方公共団体	32,078	28,819	30,224	△1,854	1,405
23 その他	82,105	82,868	84,579	2,474	1,711

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
					29/3期末比	29/9期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,520	8,456	8,944	424	488
2	製造業	350	12	147	△203	135
3	農業、林業	0	0	199	199	199
4	漁業	－	－	－	－	－
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
6	建設業	668	599	665	△3	66
7	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
8	情報通信業	5	175	70	65	△105
9	運輸業、郵便業	－	28	22	22	△6
10	卸売業	394	269	242	△152	△27
11	小売業	975	927	920	△55	△7
12	金融業、保険業	－	－	－	－	－
13	不動産業	2,318	2,366	2,471	153	105
14	物品賃貸業	－	16	6	6	△10
15	学術研究、専門・技術サービス業	1	－	3	2	3
16	宿泊業	657	653	653	△4	－
17	飲食業	514	516	878	364	362
18	生活関連サービス業、娯楽業	286	275	276	△10	1
19	教育、学習支援業	148	209	76	△72	△133
20	医療・福祉	1,143	1,367	1,184	41	△183
21	その他のサービス	280	286	358	78	72
22	地方公共団体	－	－	－	－	－
23	その他	775	752	765	△10	13

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29/3期末	33,422	－	227	1,142	－
	29/9期末	33,628	－	255	941	－
	30/3期末	36,618	－	236	926	－
建設	29/3期末	25,656	－	9	653	5
	29/9期末	26,041	－	7	592	－
	30/3期末	30,864	－	0	664	－
不動産	29/3期末	198,521	－	1,104	1,213	－
	29/9期末	203,815	－	1,050	1,315	－
	30/3期末	207,928	－	1,080	1,390	－
その他金融	29/3期末	2,988	－	－	－	－
	29/9期末	3,923	－	－	－	－
	30/3期末	4,687	－	－	－	－

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	29/3期末	33,516	227	1,016	125
	29/9期末	33,714	255	902	38
	30/3期末	36,706	236	876	50
建設	29/3期末	25,852	9	660	52
	29/9期末	26,265	7	551	40
	30/3期末	31,179	0	573	90
不動産	29/3期末	198,674	1,104	858	354
	29/9期末	203,952	1,050	929	386
	30/3期末	208,081	1,080	1,040	350
その他金融	29/3期末	3,247	－	－	－
	29/9期末	4,195	－	－	－
	30/3期末	4,973	－	－	－

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末		
				29/3期末比	29/9期末比
消費者ローン残高	97,190	98,403	99,913	2,723	1,510
うち住宅ローン残高	73,651	73,583	73,935	284	352
うちその他ローン残高	23,539	24,820	25,977	2,438	1,157

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
中小企業等貸出残高	423,698	429,792	447,497	23,799	17,705
中小企業等貸出比率	90.15	90.65	90.56	0.41	△0.09

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	800	800	790	△10	△10

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
信用保証協会保証付き融資	17,123	16,103	16,091	△1,032	△12
うち特別保証枠	-	-	-	-	-

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
系列ノンバンク向け融資残高	-	-	-	-	-

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
預金（未残）	640,941	638,842	654,896	13,955	16,054
（平残）	625,729	622,886	623,757	△1,972	871
貸出金（未残）	469,963	474,115	494,124	24,161	20,009
（平残）	443,950	460,354	468,179	24,229	7,825

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	
				29/3期末比	29/9期末比
個人預金	407,140	408,990	410,460	3,320	1,470
流動性	212,408	224,489	229,248	16,840	4,759
定期性	194,731	184,500	181,211	△13,520	△3,289
法人預金	158,679	167,295	169,547	10,868	2,252
流動性	92,798	100,786	102,392	9,594	1,606
定期性	65,881	66,509	67,154	1,273	645

【参考資料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成30年度業績予想について

(単位：百万円)

単体	29年度実績	30年度予想
経常利益	1,861	1,100
当期純利益	1,307	800
業務純益	1,215	800
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,215	900
除く国債等関係損益	1,235	900
不良債権処理額	158	250

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒 引当前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	29/3期	1,630	1,476
30/3期	1,215	1,235	1,215
29/9中間期	707	709	707
31/3期予想	900	900	800
30/9中間期予想	450	450	400

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	29/3期末	29/9期末	30/3期末	29/3期末比	29/9期末比
	役員数	11	11	11	-
従業員数	719	776	753	34	△23
店舗数	49	50	50	1	-

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	154,965	6,891	144,615	6,413	141,252	6,792
株式	3,918	1,432	3,978	1,463	5,000	1,887
債券	139,355	2,340	129,250	2,012	125,326	1,940
その他	11,690	3,118	11,387	2,937	10,926	2,964

(注) 1. 「評価差額」は、各期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

【参考資料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
29/3期末	3,775	5,207
29/9期末	3,848	5,311
30/3期末	4,451	6,339

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	うち減損処理額
29/3期末	237	4
29/9期末	200	36
30/3期末	600	43

5. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	－	△146	△146
30/3期	－	158	158
29/9中間期	－	△286	△286
31/3期予想	80	170	250
30/9中間期予想	40	85	125

②＝個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	－	△146	△146
30/3期	－	158	158
29/9中間期	－	△286	△286
31/3期予想	80	170	250
30/9中間期予想	40	85	125

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
29/3期末	886	5,474	6,360	62,361	68,722
29/9期末	901	5,297	6,199	66,240	72,439
30/3期末	840	5,912	6,752	71,982	78,734

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
29/3期末	2,214	8,575
29/9期末	2,257	8,456
30/3期末	2,191	8,944

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
29/3期末	886	5,474	6,360
29/9期末	901	5,297	6,199
30/3期末	840	5,912	6,752
29/3期⇒30/3期 新規増加	283	1,706	1,990
29/3期⇒30/3期 オフバランス化	△330	△1,599	△1,929
29/3期⇒30/3期 増減	△46	437	391

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	29/3期 実績	29/9期 実績	30/3期 実績
清算型処理	△26	-	-
再建型処理	△77	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	△143	△1	△1
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	△334	△29	△53
その他	△1,310	△1,187	△1,874
回収・返済	△668	△631	△1,082
業況改善	△641	△555	△791
合計	△1,891	△1,218	△1,929

【参考資料】

(4) 平成30年3月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金額	件数
債権放棄	-	-
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-
デット・エクイティ・スワップ	-	-
優先株の引き受けなど	-	-
合計	-	-

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	29/3期末		29/9期末		30/3期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	83	100.00	151	100.00	64	100.00
破綻懸念先債権	1,920	68.17	1,535	62.53	1,657	58.74
要管理先債権	242	8.88	164	5.72	172	6.57
その他要注意先債権	316	0.53	380	0.60	354	0.51
正常先債権	37	0.01	37	0.01	232	0.06
責任共有制度対象債権引当金	59	0.41	48	0.35	59	0.43

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引当額	無担保部分
29/3期	8	1,756	2,125
29/9期 中間期	5	1,331	1,534
30/3期	6	1,515	1,763

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

単体	連結	28/3期末	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末	31/3期末 (予想)
単体ベース		1.84	1.84	1.82	1.77	1.80	2%以下
連結ベース		1.84	1.84	1.82	1.77	1.80	2%以下